

三重労働局発表
平成22年5月28日

担 当	三重労働局職業安定部	
	職業対策課	
	課長	安田 政規
	課長補佐	小西 克明
	障害者雇用担当官	塩澤 尚樹
	電話059-226-2306	

三重県のハローワークにおける障害者の就職件数、減少

(平成21年度における障害者の職業紹介状況等)

三重県のハローワークにおける平成21年度の障害者の就職件数は、雇用情勢が回復しないもとの、平成20年度の666件を下回り、620件と2年連続して減少した。

また、解雇者数は、前年度を1人上回り、45人と依然として高い水準にある。就職率(就職件数/新規求職申込件数)は、37.3%で全国平均36.0%を上回った。

ポイント

- 昨年大きく増加した新規求職者数は、1663人で対前年度比▲166人、▲9.1%減少したが、依然高い水準にあり、有効求職者数(平成22年3月末現在)は2104人で対前年比69人、3.4%増加している。
- 全体の就職件数が減少した中であって、精神障害者の就職件数は153件で対前年度比23人、17.7%の増加となった。就職件数全体に占める割合も24.7%で対前年度比5.2ポイント上昇している。
- 産業別で見ると、製造業、医療・福祉、卸売業・小売業、サービス業で依然全体の57.8%を占めるが、製造業(対前年度比▲75件、▲38.5%)、卸小売業(対前年度比▲22件、▲24.4%)の落ち込みが大きい。
- 職業別では、生産労務の職業が全体の5割以上を占めるが、精神障害者において、事務的職業が対前年度比11件、110%増となっている。また、農林漁業の職業において、対前年度比23件、230%増となっている。
- 解雇の理由別では、事業廃止及び事業縮小によるものが全体の86.7%となっている。

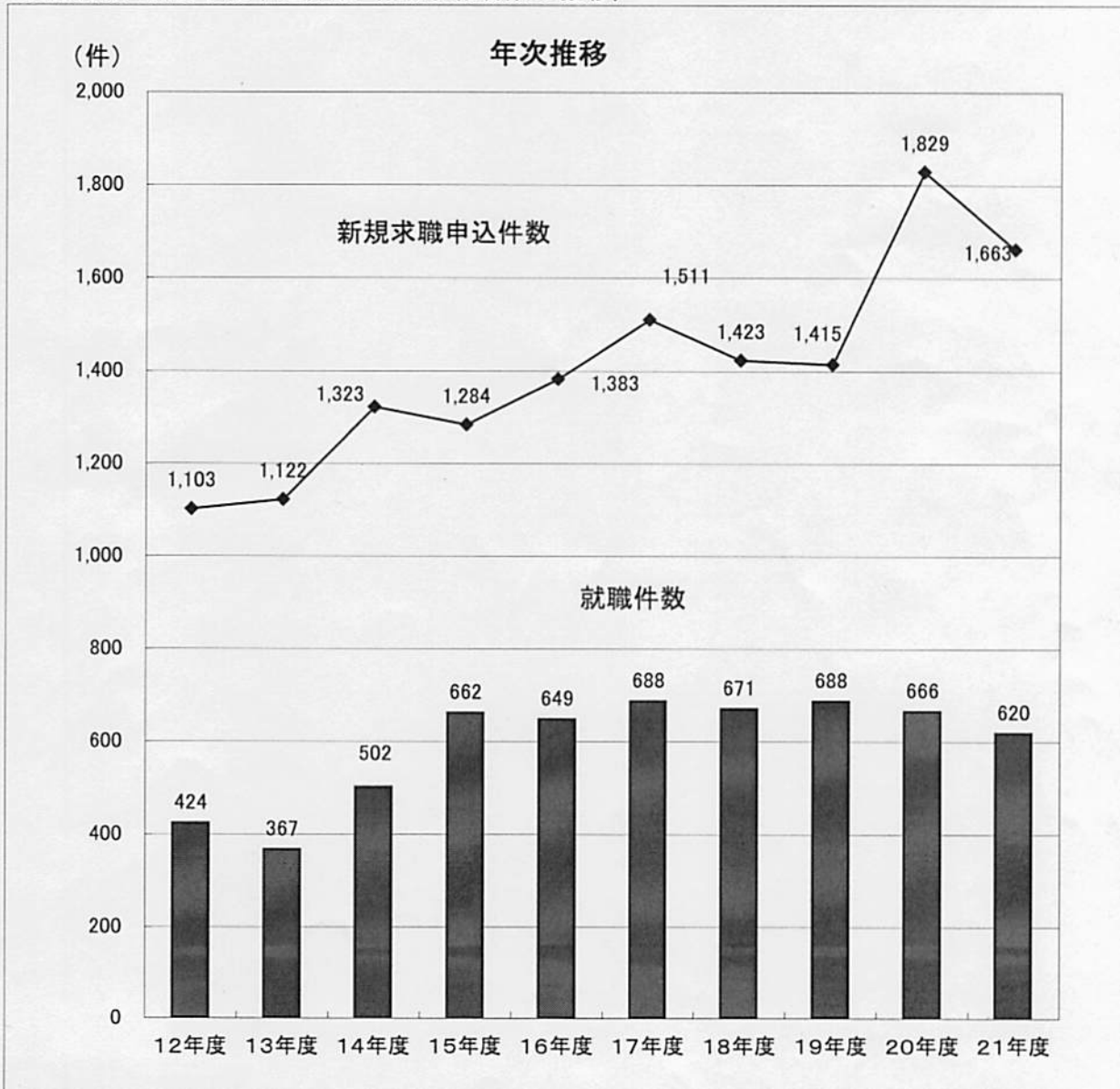
ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

1. 概況

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率(③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
12年度	1,103	△ 7.9	2,080	12.0	540	11.6	49.0	8.5
13年度	1,122	1.7	2,436	17.1	456	△ 15.6	40.6	△ 8.3
14年度	1,323	17.9	2,519	3.4	502	10.1	37.9	△ 2.7
15年度	1,284	△ 2.9	2,161	△ 14.2	662	31.9	51.6	13.6
16年度	1,383	7.7	1,953	△ 9.6	649	△ 2.0	46.9	△ 4.6
17年度	1,511	9.3	2,023	3.6	688	6.0	45.5	△ 1.4
18年度	1,423	△ 5.8	2,347	16.0	671	△ 2.5	47.2	1.6
19年度	1,415	△ 0.6	1,894	△ 19.3	688	2.5	48.6	1.5
20年度	1,829	29.3	2,035	7.4	666	△ 3.2	36.4	△ 12.2
21年度	1,663	△ 9.1	2,104	3.4	620	△ 6.9	37.3	0.9

(就職件数・新規求職申込件数・有効求職者数の推移)



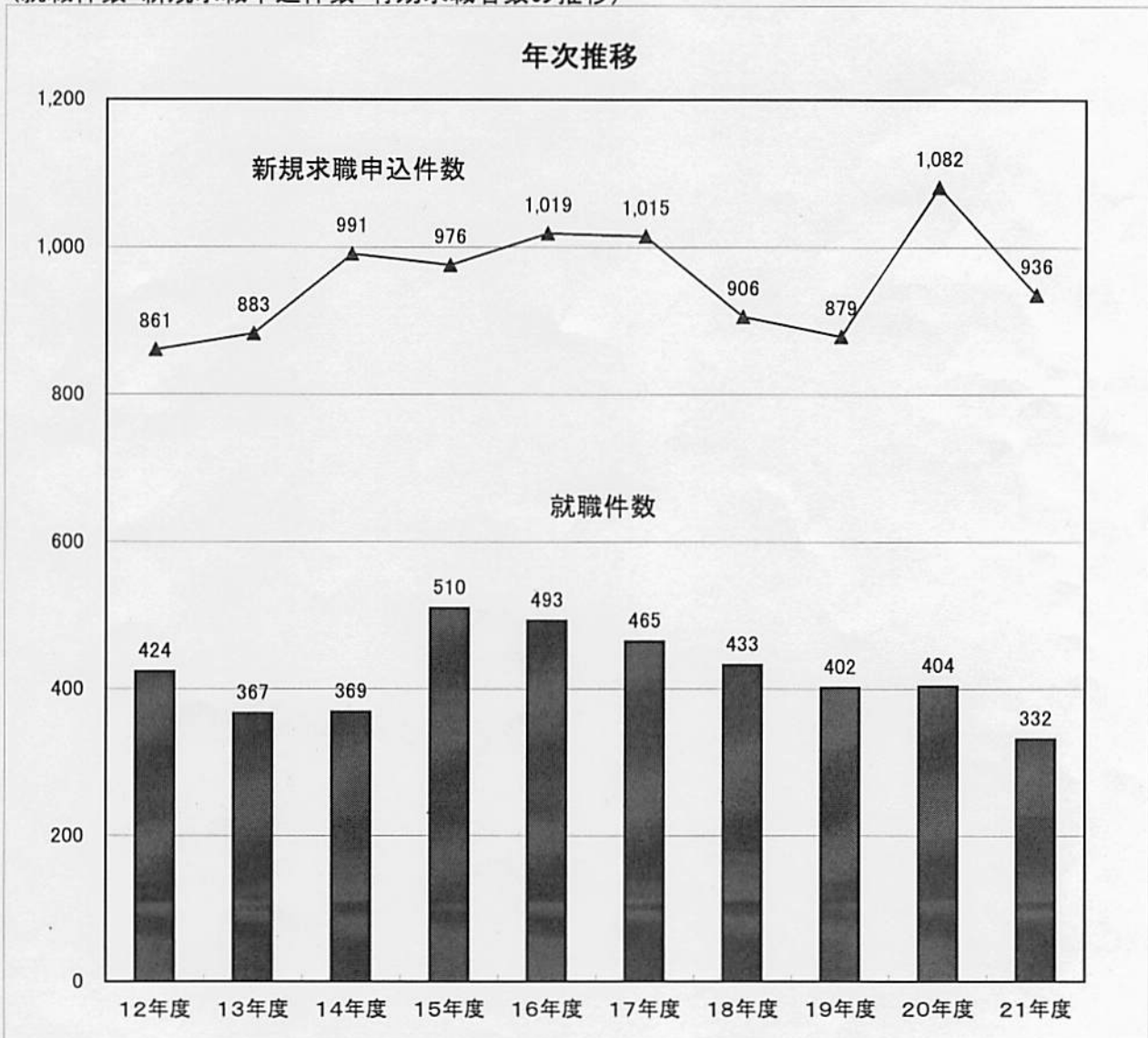
2. 障害種別の職業紹介状況

(1) 身体障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率(③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
12年度	861	△ 9.7	1,649	11.3	424	13.4	49.2	10.0
13年度	883	2.6	1,909	15.8	367	△ 13.4	41.6	△ 7.7
14年度	991	12.2	1,892	△ 0.9	369	0.5	37.2	△ 4.3
15年度	976	△ 1.5	1,613	△ 14.7	510	38.2	52.3	15.0
16年度	1,019	4.4	1,424	△ 11.7	493	△ 3.3	48.4	△ 3.9
17年度	1,015	△ 0.4	1,436	0.8	465	△ 5.7	45.8	△ 2.6
18年度	906	△ 10.7	1,597	11.2	433	△ 6.9	47.8	2.0
19年度	879	△ 3.0	1,214	△ 24.0	402	△ 7.2	45.7	△ 2.1
20年度	1,082	23.1	1,222	0.7	404	0.5	37.3	△ 8.4
21年度	936	△ 13.5	1,192	△ 2.5	332	△ 17.8	35.5	△ 1.8

(就職件数・新規求職申込件数・有効求職者数の推移)

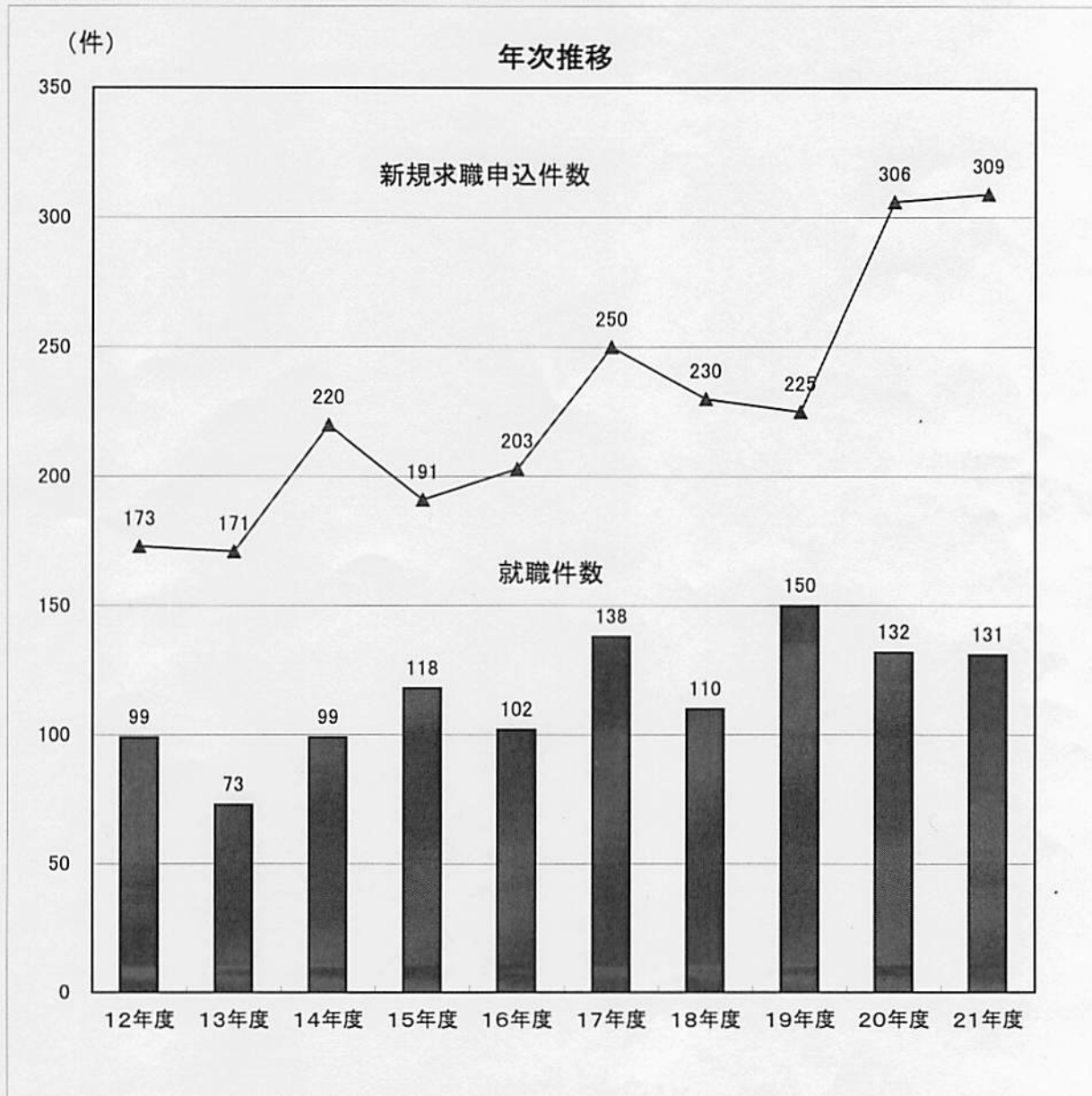


(2) 知的障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率(③/①)	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	
12年度	173	△ 29.1	304	△ 18.9	99	△ 10.0	57.2	12.1
13年度	171	△ 1.2	371	22.0	73	△ 26.3	42.7	△ 14.5
14年度	220	28.7	426	14.8	99	35.6	45.0	2.3
15年度	191	△ 13.2	363	△ 14.8	118	19.2	61.8	16.8
16年度	203	6.3	337	△ 7.2	102	△ 13.6	50.2	△ 11.5
17年度	250	23.2	334	△ 0.9	138	35.3	55.2	5.0
18年度	230	△ 8.0	396	18.6	110	△ 20.3	47.8	△ 7.4
19年度	225	△ 2.2	316	△ 20.2	150	36.4	66.7	18.8
20年度	306	36.0	334	5.7	132	△ 12.0	43.1	△ 23.5
21年度	309	1.0	408	22.2	131	△ 0.8	42.4	△ 0.7

(就職件数・新規求職申込件数・有効求職者数の推移)

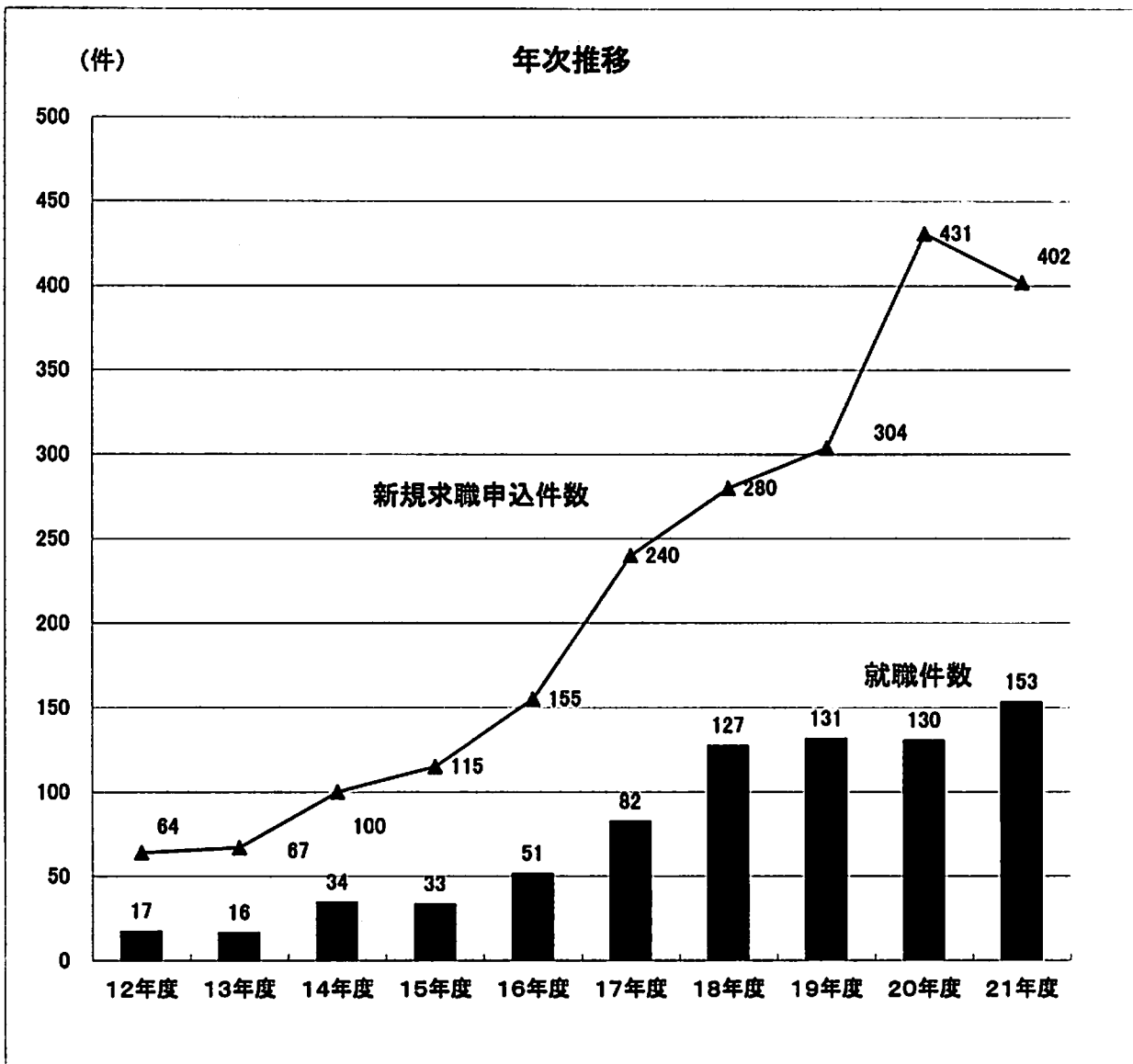


(3)精神障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率(③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
12年度	64	—	122	—	17	—	26.6	—
13年度	67	4.7	152	24.6	16	△ 5.9	23.9	△ 2.7
14年度	100	49.3	187	23.0	34	112.5	34.0	10.1
15年度	115	15.0	175	△ 6.4	33	△ 2.9	28.7	△ 5.3
16年度	155	34.8	188	7.4	51	54.5	32.9	4.2
17年度	240	54.8	247	31.4	82	60.8	34.2	1.3
18年度	280	16.7	346	40.1	127	54.9	45.4	11.2
19年度	304	8.6	357	3.2	131	3.1	43.1	△ 2.3
20年度	431	41.8	469	31.4	130	△ 0.8	30.2	△ 12.9
21年度	402	△ 6.7	489	4.3	153	17.7	38.1	7.9

(就職件数・新規求職申込件数・有効求職者数の推移)



(4)その他の障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率(③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
12年度	5	—	5	—	0	—	0.0	—
13年度	1	△ 80.0	4	△ 20.0	0	0.0	0.0	0.0
14年度	12	1100.0	14	250.0	0	0.0	0.0	0.0
15年度	2	△ 83.3	10	△ 28.6	1	—	50.0	50.0
16年度	6	200.0	4	△ 60.0	3	200.0	50.0	0.0
17年度	6	0.0	6	50.0	3	0.0	50.0	0.0
18年度	7	16.7	8	33.3	1	△ 66.7	14.3	△ 35.7
19年度	7	0.0	7	△ 12.5	5	400.0	71.4	57.1
20年度	10	42.9	19	171.4	0	△ 100.0	0.0	△ 71.4
21年度	16	60.0	15	△ 21.1	4	—	25.0	25.0

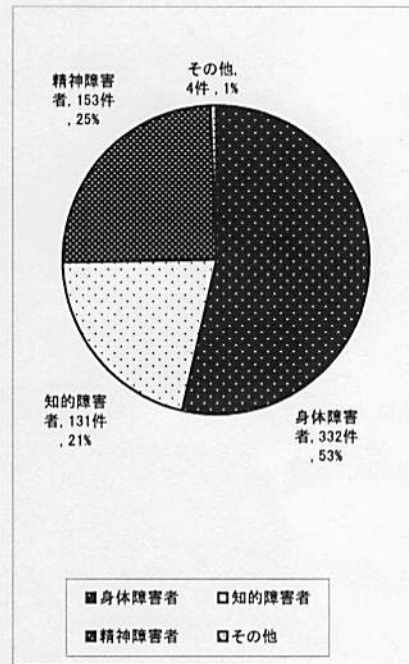
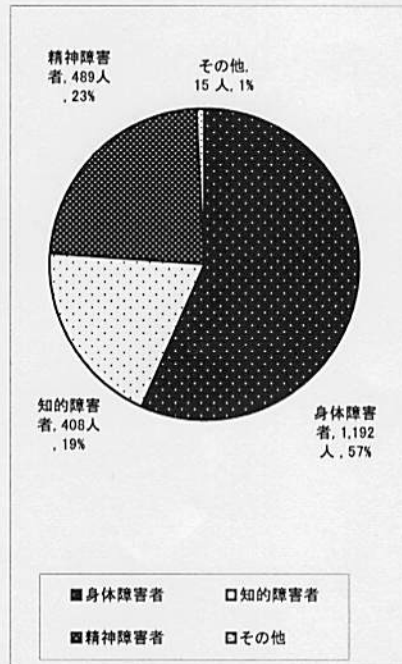
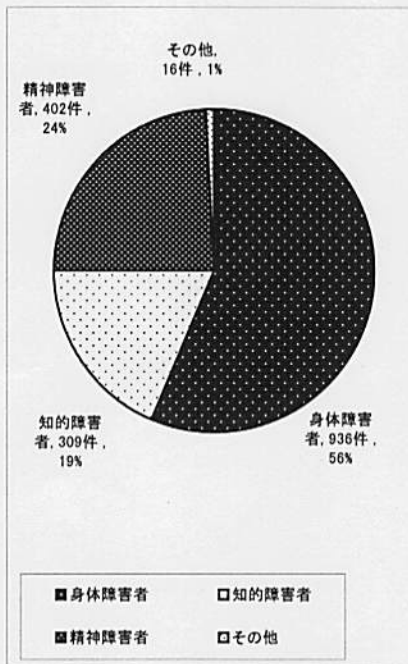
(注)「その他の障害者」とは、発達障害者、高次脳機能障害者、難病者等である。

(5)就職件数等における障害種別の割合(平成21年度)

①新規求職申込件数

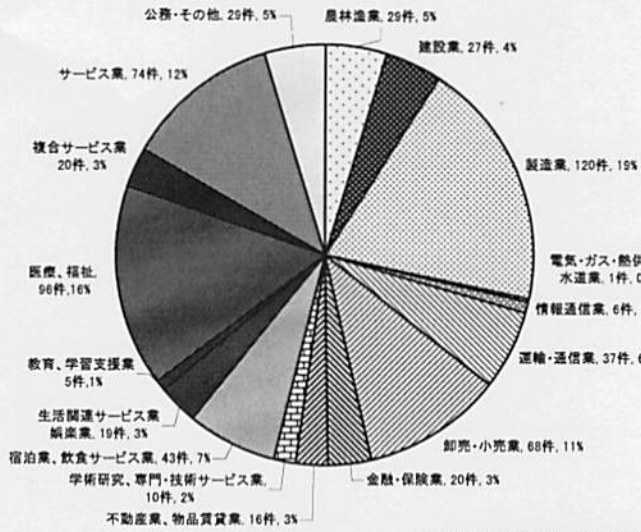
②有効求職者数

③就職件数

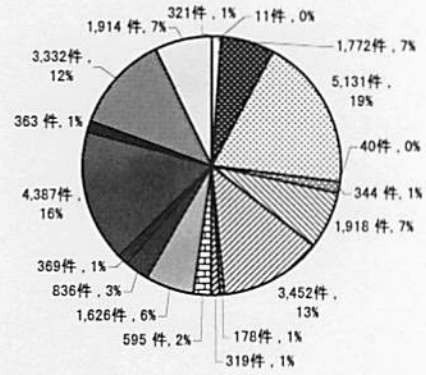


3. 産業別の就職概要(平成21年度)

(1) 概要



(参考)産業別の就職状況(障害者を含む全般)
(平成21年度)



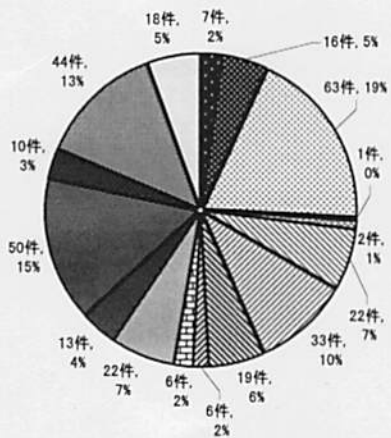
※ 数値は就職件数及び産業別構成比。

※ 数値は就職件数及び産業別構成比。

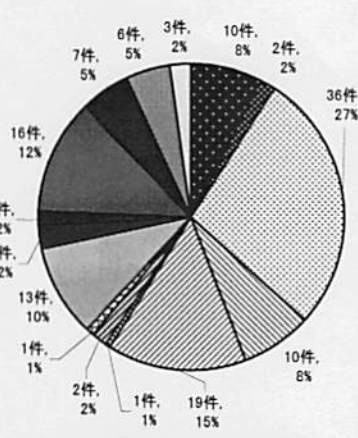
農林漁業	鉱業	建設業	製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸・通信業	卸売・小売業
金融・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業
サービス業	公務・その他		

(2) 障害種別の状況

身体障害者

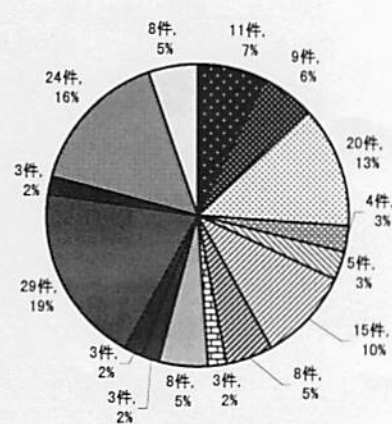


知的障害者



※ 数値は就職件数及び産業別構成比。

精神障害者



その他の障害者

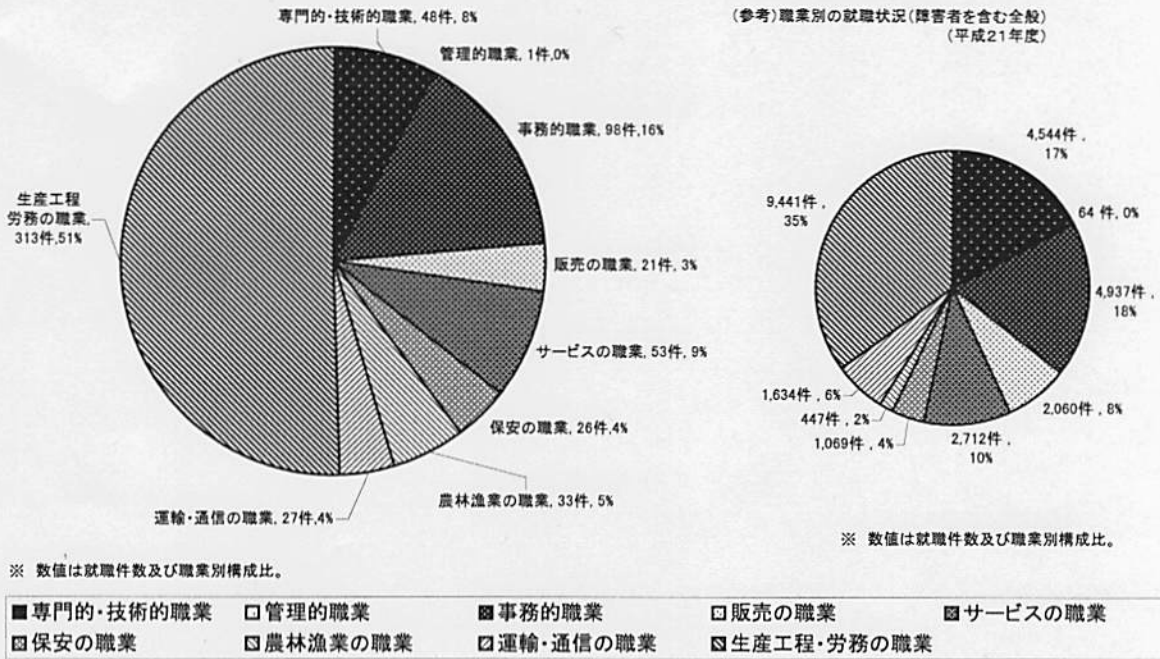
農林漁業、製造業、金融・保険業、複合サービス業が各1人

〈産業別にみたときの特徴〉

製造業における就職件数の減少幅が大きいですが、中でも身体障害者の就職件数は、前年129件から63件と▲66件、▲51.2%の減となっている。医療・福祉においては、身体障害者は▲16件となったが、精神障害者は8件の増加となっている。

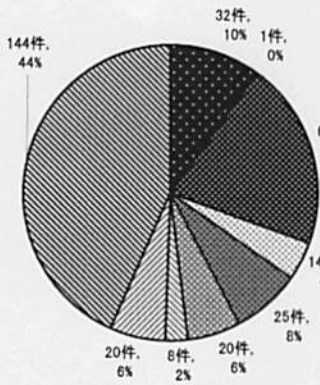
4. 職業別の就職状況(平成21年度)

(1) 概要

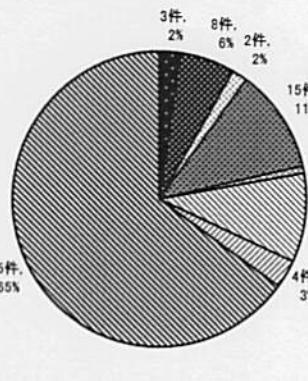


(2) 障害種別の状況

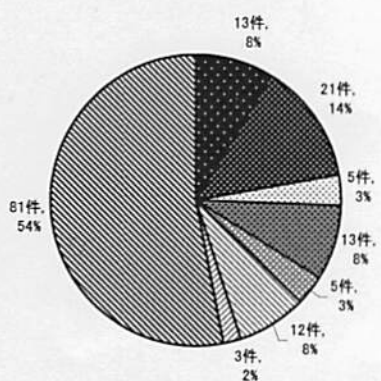
身体障害者



知的障害者



精神障害者



※ 数値は就職件数及び職業別構成比。

その他の障害者

事務的の職業 1人
生産工程・労務の職業 3人

〈職業別にみたときの特徴〉
生産労務の職業が依然全体の5割以上を占めるが、農林漁業の職業において、前年比23件、230%の増となっている。特に知的障害者、精神障害者がともに9件増となった。

障害者の解雇数（三重局分）

1. 解雇数の推移

年 度	解雇数 年 度 計	障害種別					
		身体障害者		知的障害者		精神障害者	
			うち短時間		うち短時間		うち短時間
平成11年度	53	38	0	13	0	2	0
平成12年度	32	18	1	12	0	2	0
平成13年度	73	49	1	23	0	1	0
平成14年度	67	36	1	31	0	0	0
平成15年度	24	16	0	8	0	0	0
平成16年度	23	21	0	2	0	0	0
平成17年度	24	19	0	4	0	1	0
平成18年度	21	12	1	9	2	0	0
平成19年度	10	5	0	3	0	2	0
平成20年度	44	27	0	15	0	2	0
平成21年度	45	21	0	21	0	3	0

2. 理由別解雇数

理由 月	事業廃止	事業縮小	その他	計
平成21年4月	1	8	1	10
平成21年5月	2	6	0	8
平成21年6月	1	0	3	4
平成21年7月	0	1	0	1
平成21年8月	1	3	0	4
平成21年9月	0	2	0	2
平成21年10月	1	0	0	1
平成21年11月	1(0)	3(1)	0(0)	4(1)
平成21年12月	0(0)	2(3)	1(0)	3(3)
平成22年1月	0(0)	0(3)	1(0)	1(3)
平成22年2月	0(1)	0(12)	0(2)	0(15)
平成22年3月	6(0)	1(8)	0(0)	7(8)
平成21年度計	13	26	6	45

* ()内は前年同月値、平成20年11月から月別集計を開始

3. 都道府県別 解雇届の受理状況

	平成21年度	平成20年度
合計	2,354	2,774
北海道	164	112
青森	39	40
岩手	59	59
宮城	44	61
秋田	29	61
山形	35	80
福島	60	70
茨城	31	59
栃木	52	58
群馬	50	43
埼玉	104	90
千葉	59	25
東京	190	205
神奈川	61	90
新潟	64	79
富山	59	55
石川	46	39
福井	15	24
山梨	26	30
長野	89	102
岐阜	36	56
静岡	101	125
愛知	110	128
三重	45	44
滋賀	31	27
京都	16	22
大阪	96	173
兵庫	95	70
奈良	21	18
和歌山	5	4
鳥取	28	12
島根	19	25
岡山	45	88
広島	32	62
山口	27	55
徳島	17	15
香川	13	14
愛媛	24	25
高知	13	36
福岡	91	97
佐賀	60	26
長崎	10	34
熊本	57	60
大分	15	56
宮崎	40	59
鹿児島	24	30
沖縄	7	31

※ 解雇届については受理した労働局において計上しており、障害者の居住地により計上したものではない。

ハローワークにおいて活用している主な雇用支援策

○障害者トライアル雇用

障害者を短期の試行雇用(トライアル雇用)の形で受け入れることにより、事業主の障害者雇用のきっかけをつくり、一般雇用への移行を促進することを目指します。

平成22年度 対象者 111人

支援実績(平成21年度)	
トライアル開始者数	113人
トライアル終了後の常用雇用移行率	85.4%

○職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援

障害者の働く職場に職場適応援助者(ジョブコーチ)が出向き、職場での適応に課題を有する障害者及び事業主に対して、作業方法や職場でのコミュニケーションの改善、雇用管理上の助言等を行い、職場定着を図っています。

ジョブコーチ配置数(平成22年4月現在) 7人

支援実績(平成21年度、三重障害者職業センター)	
支援対象者数	40人
職場定着率	82.9%

○障害者就業・生活支援センターとの連携

障害者の身近な地域において、雇用、保健福祉、教育等との関係機関との連携の下、就業面と生活面にわたる一体的な支援を実施しています。就職や働き続けるための支援を日常生活も含めて行っています。

センター設置数 平成21年度 7センター

支援実績(平成21年度)	
支援対象者数(在職者含む)	1,392人
就職件数	171件

○ハローワークを中心とした「チーム支援」

福祉から一般雇用への移行を希望する障害者等に対し、ハローワークを中心に福祉等の関係者からなる「障害者就労支援チーム」による、就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を実施します。

平成19年度～ ハローワークで実施

支援実績(平成21年度)	
支援対象者数	161人
うち就職者数	110人

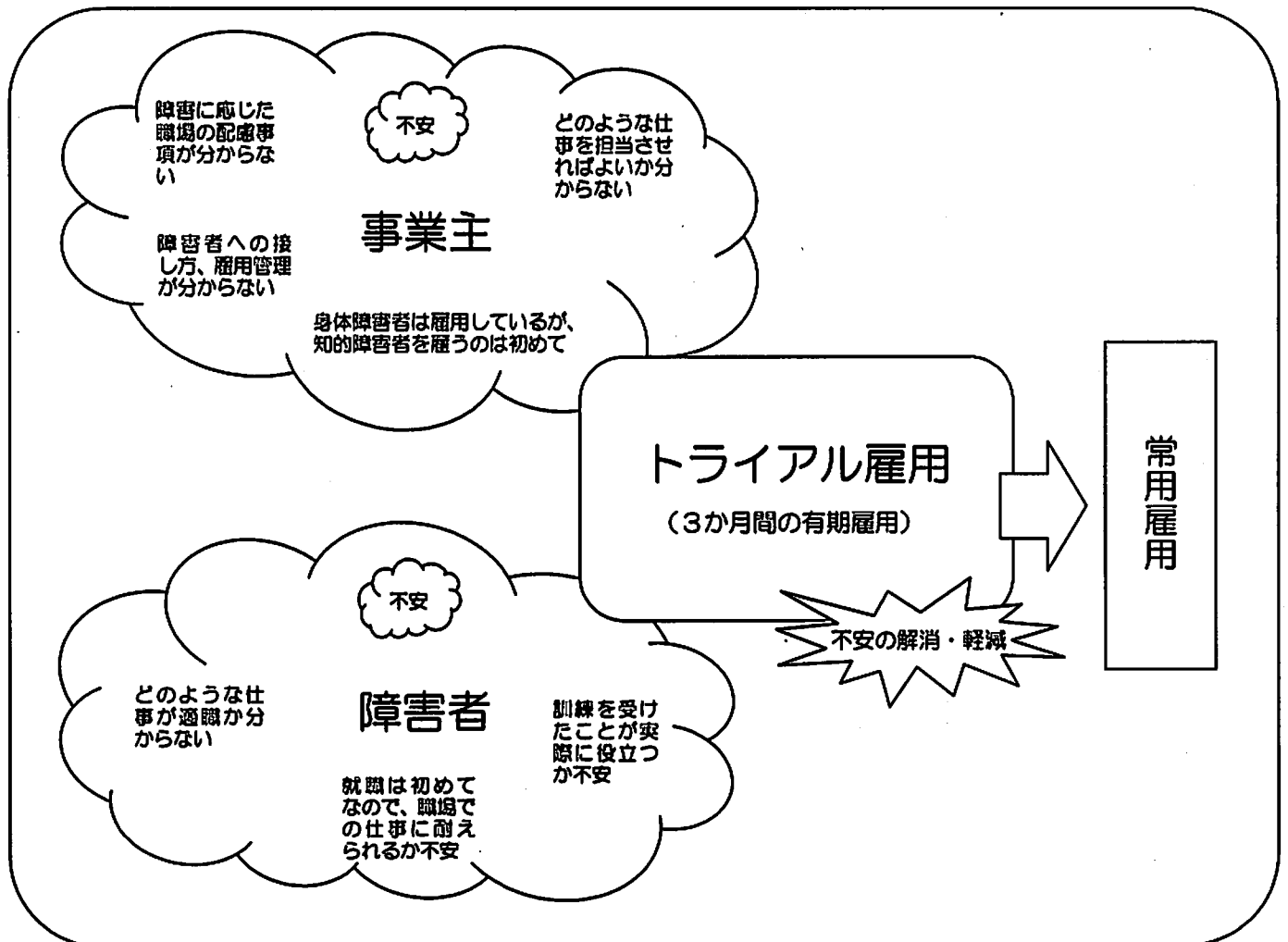
「トライアル雇用」による障害者雇用のきっかけづくり ～障害者試行雇用事業～

障害者雇用の取組が遅れている事業所では、障害者雇用の経験が乏しいために、障害者に合った職域開発、雇用管理等のノウハウがなく、障害者雇用に取り組む意欲があっても雇い入れることに躊躇する面もあります。

また、障害者の側でも、これまでの雇用就労経験が乏しいために、「どのような職種が向いているかが分からない」、「仕事に耐えられるだろうか」といった不安があります。

このため、障害者を短期の試行雇用（トライアル雇用）の形で受け入れることにより、事業主の障害者雇用のきっかけをつくり、一般雇用への移行を促進することを目指します。

- 期 間 3か月間を限度（ハローワークの職業紹介により、事業主と対象障害者との間で有期雇用契約を締結）
- 奨励金 事業主に対し、トライアル雇用者1人につき、月4万円を支給
- 実施数 111人（平成22年度予定）
- 実 績 開始者数113人、常用雇用移行率85.4%（平成21年度）



職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援について

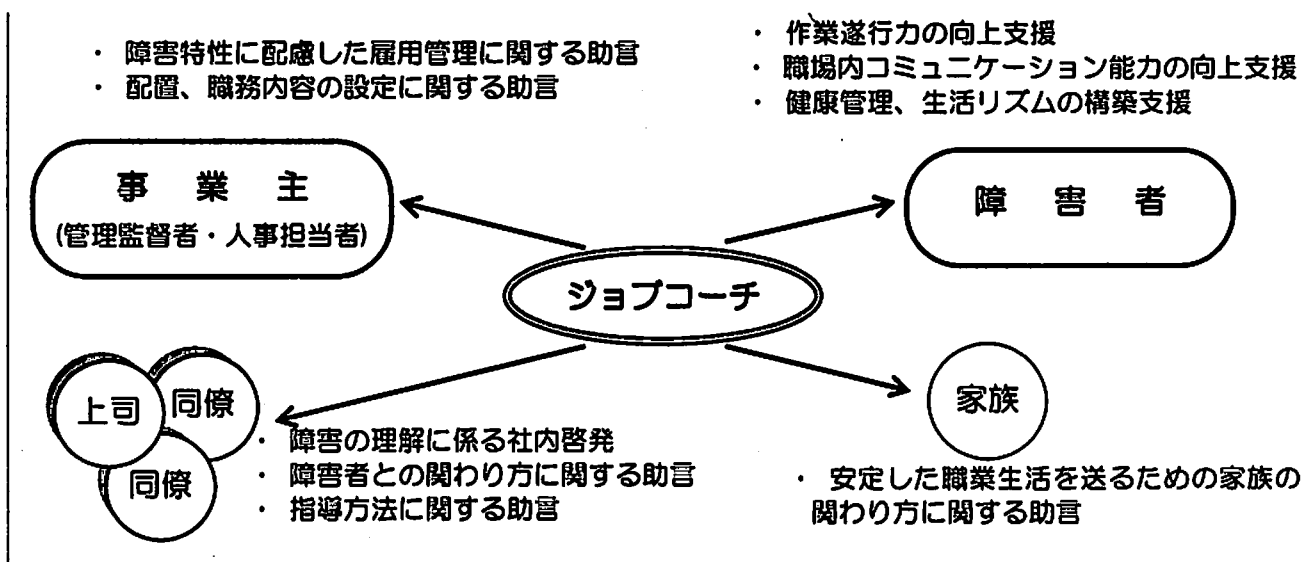
知的障害者、精神障害者等の職場適応を容易にするため、職場にジョブコーチを派遣し、きめ細かな人的支援を行う。

地域障害者職業センターにおいてジョブコーチを配置して支援を実施するとともに、就労支援ノウハウを有する社会福祉法人等や事業主が自らジョブコーチを配置し、ジョブコーチ助成金を活用して支援を実施。

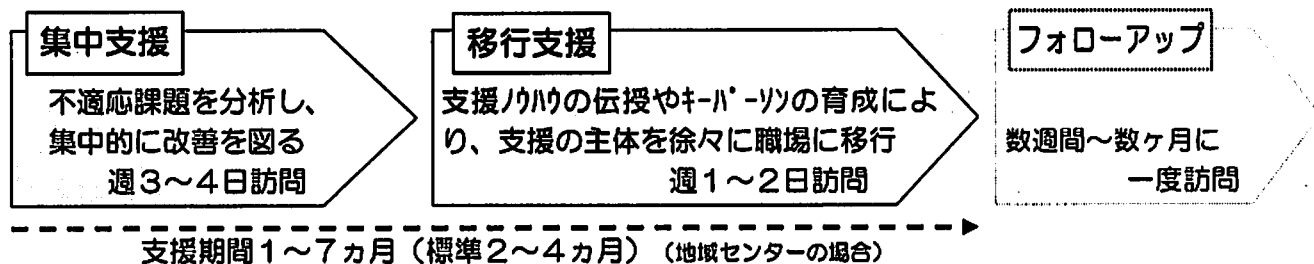
◎ 支援の契機

- ・ 就職時（雇用前又は雇入れと同時に支援を開始）
- ・ 職場環境の変化等により職場適応上の問題が生じたとき

◎ 支援内容



◎ 標準的な支援の流れ



◎ ジョブコーチ配置数（平成22年4月現在）

計	7人	地域センターのジョブコーチ	6人
		第1号ジョブコーチ（福祉施設型）	1人
		第2号ジョブコーチ（事業所型）	0人

◎ 支援実績（平成21年度、地域センター）

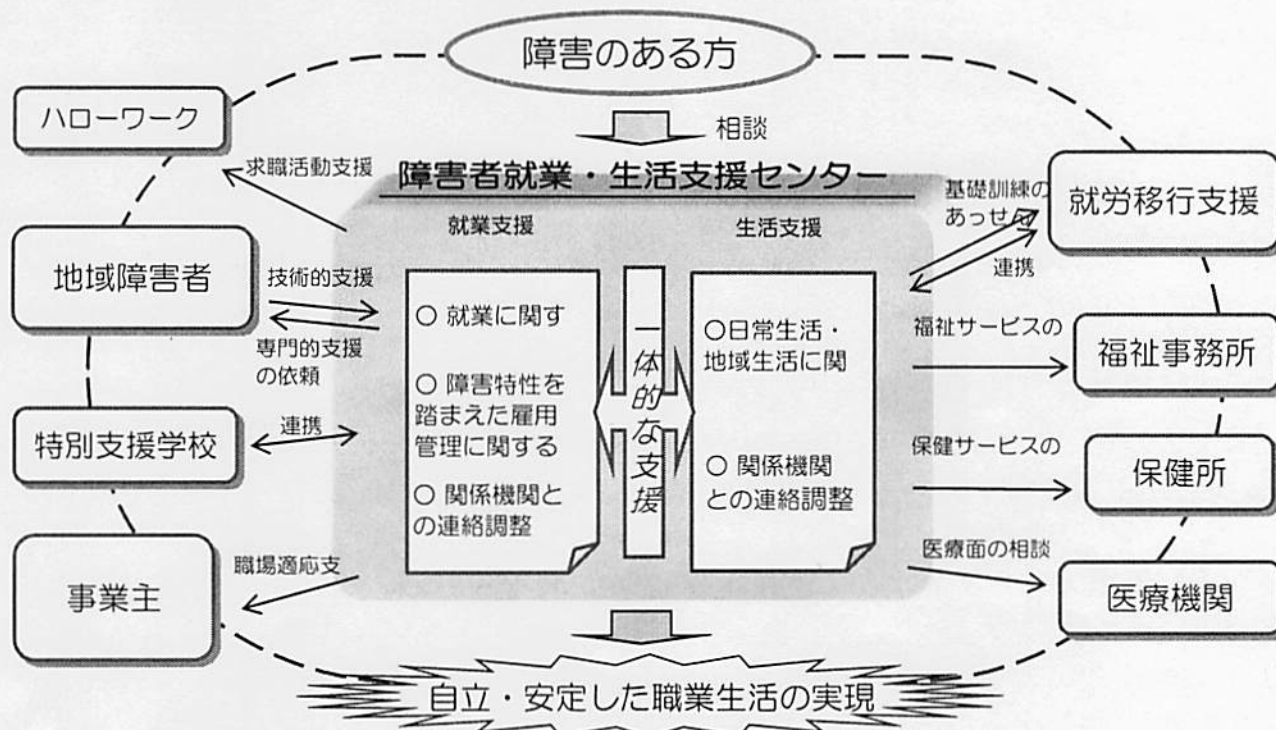
支援対象者数 40人
職場定着率 82.9%

（支援終了後6ヵ月：平成20年10月～平成21年9月までの支援修了者の実績）

障害者就業・生活支援センター事業（雇用と福祉の連携事業）

就職を希望されている障害のある方、あるいは在職中の障害のある方が抱える課題に応じて、雇用及び福祉の関係機関との連携の下、就業支援担当者と生活支援担当者が協力して、就業面及び生活面の一体的な支援を行います。

雇用と福祉のネットワーク



◆ 障害者就業・生活支援センターでの業務の内容

就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある方に対し、センター窓口での相談や職場・家庭訪問等を実施します。

<就業面での支援>

- 就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）
- 就職活動の支援
- 職場定着に向けた支援
- 障害のある方それぞれの障害特性を踏まえた雇用管理についての事業所に対する助言
- 関係機関との連絡調整

<生活面での支援>

- 生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言
- 住居、年金、余暇活動など地域生活、生活設計に関する助言
- 関係機関との連絡調整

◆ 設置箇所数

平成21年度 7センター（20年度 6センター）

関係機関のチーム支援による、福祉的就労から一般雇用への移行の促進

～ 「地域障害者就労支援事業」のスキームの全国展開 ～

副主査

福祉施設等

- 授産・更生施設、小規模作業所
- 医療保健福祉機関
- 特別支援学校
- 精神障害者社会適応訓練事業の協力事業所 等

就職を希望している
福祉施設等利用者



就職に向けた取組み

就職

企業



職場定着
職業生活の
安定

主査

ハローワーク

- ・ 専門援助部門が担当
- ・ 障害者専門支援員等を配置し、関係機関と調整

副主査

上記の福祉施設等

支援関係者・専門機関

- 障害者団体、障害者支援団体
- 地域障害者職業センター
- 障害者就業・生活支援センター
- 障害者雇用支援センター
- 職業能力開発校
- 障害者地域生活支援センター
- 福祉事務所 等

障害者就労支援チーム

就労支援計画の作成

就労支援・生活支援

職場定着支援・就業生活支援

チーム構成員が
連携して支援を実施

フォローアップ

◎支援実績

(平成 21 年度)

支援対象者数

161 人

うち就職者数

110 人

福祉施設等での訓練と事業所での実習を組み合わせた「組合せ実習」も活用